

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成23年11月11日
【四半期会計期間】	第56期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	明治電機工業株式会社
【英訳名】	MEIJI ELECTRIC INDUSTRIES CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 安井善宏
【本店の所在の場所】	名古屋市中村区亀島二丁目13番8号
【電話番号】	052-451-7661（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 伊藤秀則
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中村区亀島二丁目13番8号
【電話番号】	052-451-7661（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 伊藤秀則
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第2四半期 連結累計期間	第56期 第2四半期 連結累計期間	第55期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	16,752,360	17,825,461	37,537,725
経常利益(千円)	33,810	193,163	615,413
四半期(当期)純利益(千円)	26,354	113,203	268,267
四半期包括利益又は包括利益(千円)	103,800	93,337	148,699
純資産額(千円)	11,444,480	11,614,046	11,696,980
総資産額(千円)	18,764,985	19,592,857	22,472,340
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	2.24	9.63	22.83
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	61.0	59.3	52.1
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	959,392	141,626	467,155
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	128,444	6,007	45,662
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	117,193	175,863	117,310
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	1,952,622	2,015,389	2,335,011

回次	第55期 第2四半期 連結会計期間	第56期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	5.03	10.71

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第55期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日（平成23年11月11日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により急速な生産縮小が見られましたが、その後、生産活動は徐々に正常化に向かいました。しかしながら、欧州や米国の財政不安による世界的な景気後退懸念や急速な円高進行などにより、依然として先行きの不透明感を払拭できない状態が続いております。

当社グループの主要ユーザーである自動車関連企業におきましては、震災後、大幅な国内生産の落ち込みが見られましたが、サプライチェーンの復旧により、生産量は急激に回復しつつあります。また、電気・電子・半導体、工作機械関連企業におきましても、新興国需要に支えられ、回復基調となりました。しかしながら、長引く円高による企業業績への影響不安や、中国での金融引締めによる需要減少など、景気の停滞懸念も出始めております。

当社グループにおける震災の影響につきましては、自動車関連企業を中心に、計画されていた設備投資案件が一時的に延期されるなどの状況が発生いたしましたが、生産活動の回復に伴い、投資計画にも動きが始め、また、商品調達におきましても、多少の混乱が生じましたが、比較的早く回復するなど、当初想定していたほどの落ち込みはありませんでした。

このような経営環境の中、当社グループにおきましては、今年度よりスタートした第7次中期経営計画に基づき、当社の強みであるエンジニアリング力、ソリューション力を武器とした提案営業の強化や新素材・新領域開発、海外事業の強化に取り組むなど、エンジニアリング機能を持った商社として、事業活動を推進してまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は178億25百万円（前年同期比6.4%増）、営業利益は1億34百万円（前年同期は営業損失18百万円）、経常利益は1億93百万円（前年同期比471.3%増）、四半期純利益は1億13百万円（前年同期比329.5%増）となりました。

売上高の品目別内訳につきましては、次のとおりであります。なお、当社グループは主として制御機器、産業機器、計測機器等の販売を営んでおり、事業区分としては単一セグメントであるため、品目別に記載しております。

制御機器

制御機器は、当社グループの主力取扱商品（当第2四半期連結累計期間における売上構成比で41.8%）で、自動車関連企業及びセラミック、工作機械向けを中心に販売が増加し、売上高は74億46百万円（前年同期比10.1%増）となりました。

産業機器

産業機器は、自動車関連企業向けの大型設備案件が増加し、売上高は45億7百万円（前年同期比8.4%増）となりました。

計測機器

計測機器は、自動車関連企業向けを中心に販売が増加し、売上高は24億57百万円（前年同期比5.2%増）となりました。

電源機器

電源機器は、自動車関連企業、電気・電子・半導体向けの大型設備案件が減少し、売上高は10億69百万円（前年同期比8.5%減）となりました。

実装機器

実装機器は、主要得意先への販売が低調となり、売上高は4億51百万円（前年同期比24.4%減）となりました。

その他

上記5品目以外においては、売上高は18億92百万円（前年同期比9.4%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ3億19百万円減少し、20億15百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は1億41百万円（前年同期比85.2%減）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益1億96百万円及び売上債権の減少額28億96百万円があったこと等による資金増と、仕入債務の減少額28億20百万円及びたな卸資産の増加額4億33百万円があったこと等による資金減によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金において、特筆すべき事項はありません（前年同期は1億28百万円の獲得）。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1億75百万円（前年同期比50.1%増）となりました。これは、配当金の支払額1億75百万円があったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの主要顧客であります製造業の中で、販売先上位は自動車関連産業に属する企業であるため、自動車業界の動向やそれらの企業の設備投資動向と密接な関係にあり、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	12,067,120	12,067,120	大阪証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数100株
計	12,067,120	12,067,120	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成23年7月1日~ 平成23年9月30日	-	12,067,120	-	1,311,778	-	1,371,950

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
合同会社ワイコーポレーション	愛知県名古屋市天白区西入町108番地の2	1,220,900	10.11
明治電機工業従業員持株会	愛知県名古屋市中村区亀島2丁目13番8号	904,400	7.49
安井 善宏	愛知県名古屋市天白区	590,020	4.88
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	587,500	4.86
林 正弘	愛知県岡崎市	420,000	3.48
吉田 年章	愛知県名古屋市中川区	420,000	3.48
伊藤 秀則	愛知県名古屋市千種区	420,000	3.48
江尻 英彦	愛知県名古屋市昭和区	348,400	2.88
オムロン株式会社	京都府京都市下京区塩小路通堀川東入南不動堂町801番地	320,000	2.65
明治電機工業株式会社	愛知県名古屋市中村区亀島2丁目13番8号	315,684	2.61
計	-	5,546,904	45.96

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 315,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,750,900	117,509	-
単元未満株式	普通株式 620	-	-
発行済株式総数	12,067,120	-	-
総株主の議決権	-	117,509	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式84株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
明治電機工業株式会社	愛知県名古屋市中村区 亀島二丁目13番8号	315,600	-	315,600	2.61
計	-	315,600	-	315,600	2.61

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,335,011	2,015,389
受取手形及び売掛金	14,657,838	11,762,786
商品及び製品	1,436,516	1,737,559
仕掛品	70,708	199,358
原材料及び貯蔵品	30,761	33,230
その他	584,665	558,795
貸倒引当金	20,314	19,901
流動資産合計	19,095,187	16,287,218
固定資産		
有形固定資産	1,785,863	1,768,532
無形固定資産	49,653	47,633
投資その他の資産	1,541,636	1,489,472
固定資産合計	3,377,153	3,305,638
資産合計	22,472,340	19,592,857
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,675,771	6,855,749
未払法人税等	23,685	9,300
賞与引当金	240,000	230,000
その他	733,605	734,027
流動負債合計	10,673,062	7,829,076
固定負債		
役員退職慰労引当金	97,200	97,200
その他	5,097	52,534
固定負債合計	102,297	149,734
負債合計	10,775,360	7,978,811
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,311,778	1,311,778
資本剰余金	1,371,950	1,371,950
利益剰余金	9,325,215	9,262,147
自己株式	149,579	149,579
株主資本合計	11,859,363	11,796,295
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	159,969	137,074
繰延ヘッジ損益	178	-
為替換算調整勘定	322,174	319,323
その他の包括利益累計額合計	162,383	182,249
純資産合計	11,696,980	11,614,046
負債純資産合計	22,472,340	19,592,857

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	16,752,360	17,825,461
売上原価	14,549,418	15,453,277
売上総利益	2,202,941	2,372,184
販売費及び一般管理費	2,221,192	2,237,978
営業利益又は営業損失()	18,250	134,205
営業外収益		
受取利息	1,133	1,818
受取配当金	8,162	11,250
仕入割引	58,026	61,745
助成金収入	9,344	-
その他	21,112	12,600
営業外収益合計	97,779	87,414
営業外費用		
支払利息	293	1,833
売上割引	16,038	18,142
為替差損	26,417	6,971
その他	2,968	1,510
営業外費用合計	45,718	28,457
経常利益	33,810	193,163
特別利益		
固定資産売却益	61,091	3,052
特別利益合計	61,091	3,052
特別損失		
固定資産売却損	46,323	-
投資有価証券売却損	-	57
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3,855	-
その他	139	3
特別損失合計	50,319	61
税金等調整前四半期純利益	44,582	196,154
法人税等	18,228	82,950
少数株主損益調整前四半期純利益	26,354	113,203
四半期純利益	26,354	113,203

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	26,354	113,203
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	87,222	22,894
繰延ヘッジ損益	1,270	178
為替換算調整勘定	44,202	2,851
その他の包括利益合計	130,154	19,865
四半期包括利益	103,800	93,337
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	103,800	93,337

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	44,582	196,154
減価償却費	48,582	39,734
貸倒引当金の増減額(は減少)	935	410
受取利息及び受取配当金	9,295	13,068
支払利息	293	1,833
売上債権の増減額(は増加)	1,341,618	2,896,487
たな卸資産の増減額(は増加)	35,056	433,365
仕入債務の増減額(は減少)	282,588	2,820,815
賞与引当金の増減額(は減少)	6,163	10,000
前渡金の増減額(は増加)	17,091	6,274
前払年金費用の増減額(は増加)	19,536	437
未収入金の増減額(は増加)	4,704	48,448
差入保証金の増減額(は増加)	176	187
その他	50,633	31,317
小計	962,433	132,843
利息及び配当金の受取額	9,291	13,201
利息の支払額	293	1,833
法人税等の支払額	5,955	20,150
営業活動によるキャッシュ・フロー	959,392	141,626
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	6,624	11,574
有形固定資産の売却による収入	156,467	1,666
関係会社貸付けによる支出	162,190	240,660
関係会社貸付金の回収による収入	149,000	240,000
その他	8,208	4,560
投資活動によるキャッシュ・フロー	128,444	6,007
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	117,165	175,863
その他	28	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	117,193	175,863
現金及び現金同等物に係る換算差額	35,727	3,875
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	983,869	319,621
現金及び現金同等物の期首残高	2,936,492	2,335,011
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,952,622	2,015,389

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純損益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
投資その他の資産	38,700千円	38,700千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
役員報酬及び給与手当	974,694千円	957,373千円
賞与引当金繰入額	171,500	193,122
退職給付費用	40,296	65,761
減価償却費	42,192	35,772

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び預金勘定	1,952,622千円	2,015,389千円
現金及び現金同等物	1,952,622	2,015,389

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月27日 取締役会	普通株式	117,515	10.00	平成22年3月31日	平成22年6月10日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月26日 取締役会	普通株式	176,271	15.00	平成23年3月31日	平成23年6月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

当社グループの事業は、制御機器、産業機器、計測機器等の販売及びこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	2.24円	9.63円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	26,354	113,203
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	26,354	113,203
普通株式の期中平均株式数(株)	11,751,495	11,751,436

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

明治電機工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柏木 勝 広

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岸 田 好 彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている明治電機工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、明治電機工業株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。